

【介護保険特別会計】

保険事業勘定

(款) 2 . 保険給付費 (項) 1 . 介護サービス等諸費

(目) 1 . 介護サービス等給付費

(単位 千円)

予算現額 7,464,789 千円
 決算額 7,324,911 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,306,065	1,077,258		4,024,925	916,663

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 居宅介護サービス給付費負担金	3,148,611	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に対する保険給付費 支給件数 67,767件	355
2 . 地域密着型介護サービス給付費負担金	444,862	要介護被保険者が受けた地域密着型サービス等に対する保険給付費 支給件数 2,079件	355
3 . 施設介護サービス給付費負担金	2,820,404	要介護被保険者が受けた施設サービス等に対する保険給付費 支給件数 12,803件	357
4 . 居宅介護福祉用具購入費負担金	13,136	要介護被保険者が購入した特定福祉用具に対する保険給付費 支給件数 536件	357
5 . 居宅介護住宅改修費負担金	43,468	要介護被保険者が行った住宅改修に対する保険給付費 支給件数 409件	357
6 . 居宅介護サービス計画給付費負担金	341,123	要介護被保険者が介護支援専門員に依頼したサービス計画作成に対する保険給付費 支給件数 31,105件	357
7 . 介護予防サービス給付費負担金	91,517	要支援被保険者が受けた居宅サービス等に対する保険給付費 支給件数 3,440件	357
8 . 地域密着型介護予防サービス給付費	1,122	要支援被保険者が受けた地域密着型サービス等に対する保険給付費 支給件数 5件	357
9 . 介護予防福祉用具購入費負担金	780	要支援被保険者が購入した特定福祉用具に対する保険給付費 支給件数 50件	357
10 . 介護予防住宅改修費負担金	4,837	要支援被保険者が行った住宅改修に対する保険給付費 支給件数 63件	357

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
11. 介護予防サービス計画費負担金	14,067	要支援被保険者が介護支援専門員に依頼したサービス計画作成に対する保険給付費 支給件数 2,873件	357
12. 高額介護サービス費負担金	105,375	要介護被保険者が同一月に支払った自己負担額が基準額を超えた場合に支給する保険給付費 支給件数 9,758件	357
13. 高額介護予防サービス費負担金	16	要支援被保険者が同一月に支払った自己負担額が基準額を超えた場合に支給する保険給付費 支給件数 7件	357
14. 特定入所者介護サービス費負担金	295,585	低所得の要介護被保険者が居宅サービス（短期入所に限る）または施設サービスを利用したときの居住費及び食費等に係る費用の一部に対する保険給付費 支給件数 890件	357
15. 特定入所者介護予防サービス費負担金	8	低所得の要支援被保険者が居宅サービス（短期入所に限る）または施設サービスを利用したときの居住費及び食費等に係る費用の一部に対する保険給付費 支給件数 3件	357

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費 (目) 1. 介護予防事業費

(単位 千円)

予算現額 3,408 千円
決算額 2,561 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
640	320		1,281	320

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 運動器機能向上事業	274	基本健康診査の生活機能チェックの結果、特定高齢者（要支援・要介護になるおそれのある高齢者）となり介護予防事業への参加が望ましいと認められる市民を対象に転倒骨折予防教室を開催した。筋力トレーニングや体操等を行い、転びにくい体づくりに取り組んだ。 延べ25回、46人の参加を得て要介護状態になることを予防した。	359
2. 栄養改善事業	128	基本健康診査の生活機能チェックの結果、特定高齢者（要支援・要介護になるおそれのある高齢者）となり介護予防事業への参加が望ましいと認められる市民を対象に栄養改善教室を実施した。低栄養状態を改善するための食べ方や食事作りなどの個別相談を行った。 延べ6回、6人の相談指導を行った。	359
3. 口腔機能向上事業	191	基本健康診査の生活機能チェックの結果、特定高齢者（要支援・要介護になるおそれのある高齢者）となり介護予防事業への参加が望ましいと認められる市民を対象に口腔訓練教室を実施した。口の健康を保つための相談や嚥下機能が向上する訓練などを集団指導や個別の相談で行った。 延べ14回、17人の相談指導を行い、口腔機能の向上を図った。	359

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 認知症予防事業	710	基本健康診査の生活機能チェックの結果、特定高齢者（要支援・要介護になるおそれのある高齢者）となり介護予防事業への参加が望ましいと認められる市民を対象に脳活性化教室を実施した。脳機能検査により脳の働き具合を把握し脳を刺激する生活改善リハビリや音楽療法などを行い認知症予防に努めた。 延べ13回、26人の参加があり、参加者の脳機能の改善・維持がみられた。	359
5. 介護予防普及啓発事業	1,258	65歳以上の高齢者を対象に、中央保健センター及び地域において介護予防講演会、すこやか教室（老人クラブ）、通所型介護予防事業、訪問指導などを実施し、延べ332回、3,567人に要介護状態になることを予防するための様々な知識の普及啓発を行い、介護予防の推進に努めた。	359

（款）4. 地域支援事業費 （項）1. 地域支援事業費

（目）2. 包括的支援事業・任意事業費

（単位 千円）

予算現額 117,327 千円
決算額 107,321 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,554	18,777		21,604	29,386

介護保険課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護用品支給事業	15,903	在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を抱える家族に対し、介護保険の給付対象外となっている介護に必要な紙おむつ等に要する費用の一部として利用券を交付することにより、家族の身体的・精神的負担の軽減を図った。 クーポン券配布者数 414人	359

長寿課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護予防ケアマネジメント事業	460	要支援・要介護状態になる恐れがある高齢者（特定高齢者）に対して、保健師が家庭訪問等を通じて、介護予防事業の参加勧奨を行い、必要な対象者にケアプラン作成を行った。	359
2. 総合相談事業・権利擁護事業	5,177	高齢者の生活を福祉、介護など総合的に支えるため、高齢者本人及び家族からの相談に対して、さまざまな制度や社会資源の紹介や支援を行った。また、高齢者虐待、成年後見制度等の啓発を行った。	359
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	11,149	包括的・継続的なケアマネジメントが行えるよう、関係機関との関係づくりに努めるとともに、地域の介護支援専門員への助言・支援及び資質向上研修への協力を行った。	359

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 食の自立支援事業	7,607	おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯で調理困難な者に対し、定期的に居宅に訪問して、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認も併せて行うことにより、要介護状態への進行の予防・生活支援を行い、高齢者への福祉の増進を図った。	359

介護サービス事業勘定

(款) 1. 事業費 (項) 1. 介護予防サービス事業費

(目) 1. 介護予防サービス事業費

(単位 千円)

予算現額 7,881 千円
決算額 7,580 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,580	

長寿課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護予防サービス計画作成事業	7,580	介護認定審査会において、要支援1または要支援2と認定された要支援者に対して、適切な介護予防ケアマネジメントを行い、要支援状態の改善や重症化予防を行った。	367